

施策評価シート(令和4年度実績評価)

◎施策の基本情報

政策No	0302	政策名	学校教育の充実	施策主管課	学校教育課	課長名	及川 仁
政策の目指す姿							
夢と希望を持ち、たくましくいきいきと育っています							
施策No	03	施策名	特別支援体制の充実	関係課名			
施策の目指す姿							
すべての児童生徒が、毎日いきいきと学校生活を送っています							
現状と課題							
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒の出現率は全国の水準を下回っていますが、県の出現率を上回ることがあります。その様子は一層、多様化、複雑化しているため、対応が難しいケースが増えています。 知的障がい、注意欠陥多動性障がい、自閉症等、特別な支援の内容や保護者のニーズの多様化が一層進んでいます。 医療的支援を必要とする児童生徒が市内の学校に入学を希望しています。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒出現の未然防止と早期対応のために、生徒支援員の資質向上や指導主事、スクールソーシャルワーカー及び教育相談員の各学校への派遣など、連携のあり方を検討する必要があります。 特別支援学級だけでなく、通常学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒が増えていることから、ふれあい共育推進員の配置による適切な支援が必要です。 医療的支援を必要とする児童生徒に対して適切な支援を行うため、看護師資格等を有する、ふれあい共育推進員が求められています。 							

◎前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 不登校・学校不適応児童生徒の出現を未然に防ぎ、出現した場合の早期対応を強化するため、スクールソーシャルワーカーや生徒支援員、教育相談員の資質向上研修を実施するとともに、学校と連携して組織的に対応できるよう、市教委による学校訪問指導の機会を増やす。 特別な支援が必要な児童生徒に対応するため、ふれあい共育推進員（医療的ケア対応を含む）の適切な学校配置を継続し、教育相談員による巡回教育相談や心理検査の充実を図る。

反映状況

<ul style="list-style-type: none"> 不登校・学校不適応対策として、配慮が必要な児童生徒の状況を指導主事、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、生徒支援員等が毎月ケース会議で共有し、具体的な対応策を検討するとともに、不適応の未然防止・早期発見を目的とした学校訪問を新たに実施した。 通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒の理解と支援のポイントや、不適応児童生徒への組織的な対応に係る研修を実施した（教育研究所研究発表会）。 ふれあい共育推進員（看護師資格を有するものを含む）を配置し、特別な支援を必要とする児童生徒が安心して学校生活を送れる環境を整備した。また、教育相談員の巡回教育相談から得られた情報等を基にしながら年度途中でふれあい共育推進員の配置を見直し、手厚い対応が求められる学校に重点的に配置した。
--

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1) 不登校・学校適応指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校の未然防止と早期対応の確実な実施 教員研修会の実施や指導主事による助言 学校の要望に対応した教育相談の実施 適応指導教室や教育相談室と連携した取組 指導主事・スクールソーシャルワーカーの派遣 各校ケース会議での情報共有・助言 生徒支援員による不登校児童生徒への適切な対応 家庭訪問の実施や別室登校時の個別対応 <p>(2) 特別支援教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修会等の実施による特別支援教育の理解促進 特別支援教育コーディネーター研修会や、ふれあい共育推進員連絡会の実施 ふれあい共育推進員による適切な支援の実施 障がいのある児童生徒のニーズに応じて、学習や生活上の支援を行う「ふれあい共育推進員」の配置 ことばの教室巡回指導の確実な実施 ことばの教室巡回指導員を4名配置し、ことばの教室設置校以外の小学校で巡回指導の実施
--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
不登校児童生徒の出現率（小学生）	問題行動等調査は、文部科学省において児童生徒の行動実態を把握するために毎年実施しており、不登校児童生徒の状況を測る指標として適当	不登校児童生徒（年間30日以上欠席した児童・生徒）数/全児童・生徒数	%	目標値	0.18	0.30	0.30	0.25	0.56	
				実績値	0.42	0.52	0.62	0.93		
不登校児童生徒の出現率（中学生）	問題行動等調査は、文部科学省において児童生徒の行動実態を把握するために毎年実施しており、不登校児童生徒の状況を測る指標として適当	不登校児童生徒（年間30日以上欠席した児童・生徒）数/全児童・生徒数	%	目標値	1.76	3.00	3.00	2.95	3.92	
				実績値	3.13	3.33	3.91	3.82		
個別の教育支援計画を作成している学校の割合	障がいのある児童生徒の支援に当たっては、学校間のみならず医療、保健福祉等の関係機関との連携を図る必要がある。必要な情報を共有し、関係機関との連携や複数年の見直しをもつための「個別の教育支援計画」の作成状況を示す指標。特別支援教育体制整備状況調査は、岩手県においてその状況把握のために隔年実施しており、個別に支援を要する児童生徒への支援状況を測る指標として適当である。	特別支援教育体制整備状況調査（岩手県、12月実施） 算定方法：特別な支援を必要とする児童生徒について、「個別の教育支援計画」を全員分作成している学校の割合で測る。（平成30年度までは「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合を測っていた。第3期では、さらに一歩踏み込んで、必要な児童生徒全員分の作成を目指す。）	%	目標値	100.00	85.00	90.00	95.00	100.00	
				実績値	100.00		100.00	100.00		

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>■成果指標「不登校児童生徒の出現率」…【達成度 小学校c 中学校c】 小・中学校ともに不登校の出現率は目標値を下回っている。学業不振や人間関係の悩み、家庭の状況等、不登校の要因は多様化・複雑化がしており、新規不登校児童生徒の出現を防ぐことと、継続の不登校児童生徒の改善が課題である。 児童生徒の改善が難しい状況であることから全体の出現率は増加した。 (小学校：目標値0.25 実績値0.93 中学校：目標値2.95 実績値3.82)</p> <p>■成果指標「個別の教育支援計画作成の割合」…【達成度 小学校a 中学校a】 各校の特別支援コーディネーターへの研修をとおして、計画を作成し活用していく必要性の周知を重ねてきたことにより、特別な支援を必要とする児童生徒全員分の個別の教育支援計画が作成されている。 R4年度「特別支援教育体制整備状況調査」の調査項目に本指標に係る項目がなかったため、達成度は学校教育課の調査による。 (小学校：目標値95.0 実績値100.0 中学校：目標値98.0 実績値100.0)</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

①市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストの割に成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか
・なし
<p>施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか</p> <p>(特別支援事業) 特別な支援が必要な児童生徒の増加や、要因が複雑化、多様化する不登校児童生徒への対応を強化するため、学校のニーズを踏まえたふれあい共育推進員、教育相談員、スクールソーシャルワーカー及び生徒支援員の継続した配置を行う必要がある。</p>
<p>新たに取り組むべき事業はないか</p> <p>・不登校児童生徒の状況や本人の意向を踏まえながら、多様な教育機会を確保していく必要がある。</p>

5 施策の総合的な評価

課題
<p>・特別支援教育へのニーズが高まっていることから、ふれあい共育推進員や教育相談員の増員を含め、引き続き各校の体制充実を図るための支援が必要である。 ・不登校児童生徒の中には、学校の別室や適応指導教室等にも通えないものもいるため、アウトリーチ型の支援など、支援体制の充実を図る必要がある。</p>
今後の方向性
<p>・不登校・学校不適應の未然防止、早期対応を強化するため、学校とスクールソーシャルワーカーや生徒支援員、教育相談員が引き続きケース会議等で情報を共有していくとともに、適応指導教室の機能強化やフリースクール等の多様な学びの場との連携、オンラインを活用した学習支援等の充実を図る。 ・特別な支援が必要な児童生徒に対応するため、ふれあい共育推進員（医療的ケア対応を含む）の適切な学校配置を継続していく。</p>

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	特別支援事業費	学校教育	一致	直結	B
	教育相談員5名、スクールソーシャルワーカー3名、生徒支援員6名を配置(教育相談員巡回相談回数:1,036回)発達障がい等のある児童生徒を支援するために、「ふれあい共育推進員」を54名配置				